

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,672,952	1,650,562	3,249,205
経常利益 (千円)	158,689	185,134	244,294
四半期(当期)純利益 (千円)	123,203	118,412	193,719
四半期包括利益または包括利益 (千円)	141,633	210,577	216,466
純資産額 (千円)	2,597,153	2,820,237	2,671,985
総資産額 (千円)	3,809,529	5,188,185	5,038,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.72	22.79	37.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	54.4	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,105	239,195	202,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,401	320,961	776,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,115	68,729	1,449,019
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	889,526	1,489,566	1,560,917

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.64	11.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権主導による各種の金融・財政政策等に支えられた企業業績の改善や雇用情勢の回復などから比較的順調に推移しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動や中国および新興国における成長率の鈍化などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内で駆け込み需要の反動による新車販売動向の低迷が長期化する傾向を見せる中、用品市場においても比較的高額な商品を中心に低調に推移し引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは2014年1月に販売を開始した新製品「EDFC ACTIVE PRO」および「MONO SPORT」の販売の強化と拡大に引き続き注力してまいりました。特に国内では、前期に実施した製品機能の一部を体感できるデモキットのバージョンアップをおこなうとともに、知名度のさらなる向上に向けた広告宣伝にも力を注ぎました。また、国内海外の各地域における特性に適した各種多様なキャンペーンも継続的におこなってまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、国内では前述の施策が奏功し持ち直しの動きが見られた一方、海外における一部の地域では、政情不安や安価な競合品の影響などによって売上が伸び悩んだことから売上高は1,650百万円（前年同期比1.3%減）と若干の減収となりました。

損益の面においては新製品や経費削減効果、また為替動向の影響などもあって営業利益157百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益185百万円（前年同期比16.7%増）となりました。なお、四半期純利益については前期に税務上の繰越欠損金を解消したため、当期においては法人税等が増加したことから118百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、5,188百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、1,489百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、2,367百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、2,820百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、1,489百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は239百万円（前第2四半期連結累計期間246百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益185百万円、売上債権の減少額169百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は320百万円（前第2四半期連結累計期間374百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出315百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は68百万円(前第2四半期連結累計期間419百万円の取得)となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	1,507	22.65
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪20 - 21	1,300	19.54
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	550	8.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	2.50
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	143	2.15
大西 康弘	青森県弘前市	132	1.98
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4	69	1.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	68	1.02
計	-	4,187	62.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,400	51,934	-
単元未満株式	普通株式 450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,934	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,560,917	1,489,566
売掛金	405,693	240,222
商品及び製品	450,634	532,989
原材料及び貯蔵品	142,520	139,645
その他	175,276	188,657
流動資産合計	2,735,042	2,591,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,427	580,434
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	406,970	706,220
有形固定資産合計	2,066,930	2,357,189
無形固定資産		
投資その他の資産	5,604	4,133
その他	231,086	235,780
投資その他の資産合計	231,086	235,780
固定資産合計	2,303,621	2,597,103
資産合計	5,038,664	5,188,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,254	181,946
短期借入金	16,680	56,696
未払法人税等	33,858	70,580
その他	227,302	243,294
流動負債合計	514,095	552,518
固定負債		
長期借入金	1,463,320	1,416,632
役員退職慰労引当金	179,853	184,878
退職給付に係る負債	159,310	163,819
その他	50,100	50,100
固定負債合計	1,852,583	1,815,429
負債合計	2,366,678	2,367,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,772,349	2,828,436
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,732,222	2,788,309
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	60,236	31,928
その他の包括利益累計額合計	60,236	31,928
純資産合計	2,671,985	2,820,237
負債純資産合計	5,038,664	5,188,185

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,672,952	1,650,562
売上原価	1,009,873	945,939
売上総利益	663,079	704,622
販売費及び一般管理費	1 523,544	1 547,519
営業利益	139,535	157,103
営業外収益		
為替差益	5,392	15,513
受取手数料	7,697	5,506
その他	6,197	13,991
営業外収益合計	19,287	35,011
営業外費用		
支払利息	132	5,302
その他	-	1,678
営業外費用合計	132	6,981
経常利益	158,689	185,134
特別利益		
固定資産売却益	670	5
特別利益合計	670	5
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	159,360	185,137
法人税、住民税及び事業税	36,157	66,725
法人税等合計	36,157	66,725
少数株主損益調整前四半期純利益	123,203	118,412
四半期純利益	123,203	118,412

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,203	118,412
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,430	92,164
その他の包括利益合計	18,430	92,164
四半期包括利益	141,633	210,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,633	210,577

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	159,360	185,137
減価償却費	35,132	55,862
為替差損益(は益)	8,071	34,962
売上債権の増減額(は増加)	120,463	169,227
たな卸資産の増減額(は増加)	29,830	64,330
仕入債務の増減額(は減少)	32,472	61,355
未払金の増減額(は減少)	20,190	17,063
その他	23,853	10,207
小計	260,198	276,850
法人税等の支払額	14,155	36,660
法人税等の還付額	174	0
その他	111	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,105	239,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	370,884	315,364
その他	3,516	5,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,401	320,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
長期借入れによる収入	250,000	-
配当金の支払額	30,884	62,057
その他	-	6,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,115	68,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,864	79,144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,684	71,350
現金及び現金同等物の期首残高	583,841	1,560,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,889,526	1,489,566

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	143,399千円	155,956千円
退職給付費用	3,149	3,261
役員退職慰労引当金繰入額	5,024	5,024
研究開発費	133,825	139,103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	889,526千円	1,489,566千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	889,526	1,489,566

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	62,325	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円72銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,203	118,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,203	118,412
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ティン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。